

令和 2 年度

桐生市各会計決算及び基金
運用状況調書の審査意見書

桐生市監査委員

桐監発第3・16号
令和3年8月12日

桐生市長 荒木 恵司 様

桐生市監査委員 石井 謙三
同 谷 信良
同 周藤 雅彦

令和2年度桐生市一般会計、特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、
審査に付された令和2年度桐生市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基
金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の着眼点	1
第6	審査の実施内容	1
第7	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	総括	2
(2)	一般会計	2
ア	概況	2
イ	歳入	2
ウ	歳出	9
(3)	特別会計	14
ア	学校給食共同調理場事業特別会計	14
イ	国民健康保険事業特別会計	15
ウ	介護保険事業特別会計	17
エ	農業集落排水事業特別会計	18
オ	住宅新築資金等貸付事業特別会計	18
カ	新里温水プール事業特別会計	19
キ	発電事業特別会計	19
ク	後期高齢者医療事業特別会計	20
(4)	財務比率	21
(5)	実質収支に関する調書	22
(6)	財産に関する調書	22
(7)	基金の運用状況に関する調書	24
2	審査意見	25

○ 別 表

1	決算総括表	27
2	一般会計款別歳入決算状況	28
3	一般会計款別歳出決算状況	30
4	一般会計収支状況	32
5	経常収支比率の推移（普通会計）	32
6	財源別一般会計歳入決算状況	33
7	市税年度別決算状況	34
8	性質別歳出状況	35
9	一般会計款別節別歳出決算一覧表	36
10	一般会計から特別会計への繰出金状況	38
11	特別会計歳入歳出決算状況	39
12	特別会計節別歳出決算一覧表	40
13	地方交付税及び財政力指数の状況	42

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として円単位で算出し小数点以下第2位を四捨五入したものである。なお、構成比率（%）は合計が100となるよう一部調整した。
- 2 ポイントとはパーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 文中及び表中の金額のうち千円単位で表示したものは、単位未満で四捨五入したものである。したがって表中の合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」	該当数値のないもの
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当該年度に数値がなく全額減少したもの

第1 審査の基準

本審査は、桐生市監査基準（令和2年桐生市監査委員告示第1号）に準拠し実施した。

第2 審査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定による決算審査

第3 審査の対象

令和2年度桐生市一般会計歳入歳出決算
令和2年度桐生市学校給食共同調理場事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度桐生市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度桐生市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度桐生市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度桐生市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度桐生市新里温水プール事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度桐生市発電事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度桐生市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度桐生市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金運用状況に関する調書

第4 審査の期間

令和3年6月14日から同年8月6日まで

第5 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算計数が正確であるか。
- (3) 予算の執行は適正かつ効率的に執行されているか。
- (4) 財産管理は適正に行われているか。
- (5) 資金管理及び運用は適正かつ効率的に行われているか。

第6 審査の実施内容

市長から審査に付された決算書及び附属書類並びに基金運用状況に関する調書が、法令に準拠して作成されているかを確認し、その内容を関係諸帳簿と照合し計数の確認を行うとともに、必要に応じて関係職員に説明を求め、予算の執行状況等について審査を行った。

第7 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算の執行状況についても適正であるものと認められた。

1 決算の概要

(1) 総括

一般会計及び特別会計の総計は

歳入 91,556,176,670 円

歳出 88,484,861,257 円

差引残額 3,071,315,413 円

で、これを前年度一般会計及び特別会計の総計と比較すると

歳入 12,481,681,966 円増 (15.8%増)

歳出 12,375,833,429 円増 (16.3%増)

となっている。

また、これを各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した決算額（以下「純計」という。）でみると

歳入 87,484,854,707 円

歳出 84,413,539,294 円

差引残額 3,071,315,413 円

となり、これを前年度一般会計及び特別会計の純計と比較すると

歳入 13,683,879,998 円増 (18.5%増)

歳出 13,578,031,461 円増 (19.2%増)

となる。その要因は、一般会計及び特別会計において歳入歳出ともに増加しているためである。

なお、本年度末における市債の現在高は、一般会計 36,396,592,198 円、農業集落排水事業特別会計 943,417,057 円、合計 37,340,009,255 円で、前年度に比べ 11,882,764,676 円 (24.1%) 減少している。

(2) 一般会計

ア 概況

本会計の予算現額 64,180,256,095 円に対する決算額は

歳入 62,660,879,850 円 (予算現額に対する割合 97.6%)

歳出 60,309,268,446 円 (予算現額に対する割合 94.0%)

差引残額 2,351,611,404 円

で、これを前年度と比較すると

歳入 15,523,282,859 円増 (32.9%増)

歳出 15,538,946,074 円増 (34.7%増)

となっている。

差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源 200,812,527 円差し引いた実質収支は 2,150,798,877 円の黒字 (前年度 2,179,592,273 円の黒字) である。また、単年度収支は 28,793,396 円の赤字 (前年度 358,633,205 円の赤字) となっている。

歳入歳出差引残額のうち 1,100,798,877 円を地方自治法第 233 条の 2 (歳計剰余金の処分) の規定により財政調整基金に編入している。

イ 歳入

歳入総額 62,660,879,850 円は、予算現額に対し 97.6%、調定額 63,852,397,785 円に対し 98.1% で、その主な内訳は、国庫支出金 19,018,170,694 円 (構成比 30.3%)、市税 13,227,768,795 円 (構成比 21.1%)、地方交付税 9,693,031,000 円 (構成比 15.5%)、市債 5,674,300,000 円 (構成比 9.0%)、県支出金 3,513,274,342 円 (構成比 5.6%)、諸収入 3,387,735,727 円 (構成比 5.4%) である。

歳入総額を前年度と比較すると 15,523,282,859 円 (32.9%) の増加である。

これは主に、国庫支出金、市債、諸収入が増加したためである。

財源別比率は、自主財源 21,445,331,024 円 (34.2%)、依存財源 41,215,548,826 円 (65.8%) で、自主財源の比率は前年度に比べ 11.0 ポイント低くなっている。

不納欠損額は、72,676,755 円で前年度より 5,250,686 円増加している。その主な内容は市税、諸収入等である。

収入未済額は 1,118,841,180 円 (調定額の 1.8%) で、市税 700,320,723 円、国庫支出金 213,643,000 円、諸収入 91,555,441 円、使用料及び手数料 71,229,153 円、分担金及び負担金 25,121,530 円、県支出金 9,516,000 円、財産収入 7,455,333 円であり、前年度より 308,611,026 円 (21.6%) 減少している。

1 款 市税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年度	13,123,786,000	13,999,462,516	13,227,768,795	71,372,998	700,320,723	100.8	94.5
元年度	13,120,098,000	14,266,996,500	13,401,595,661	66,626,890	798,773,949	102.1	93.9
増 減	3,688,000	-267,533,984	-173,826,866	4,746,108	-98,453,226	-1.3	0.6
比 率	0.0	-1.9	-1.3	7.1	-12.3	—	—

不納欠損件数は、2,021 件で、前年度より 1,529 件減少している。

収入未済は、市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税である。

税目別理由別不納欠損額内訳

(単位：件・円)

理由別 科目別	地方税法第15条 の7第4項該当 「執行停止が3年間 継続したもの」		同法同条第5項該当 「撤収することが できないことが明 らかなもの」		同法第18条第1項 「消滅時効」		計	
	市 民 税	135	1,183,352	320	4,111,295	110	1,225,119	565
固定資産税	275	1,222,831	835	53,789,062	112	908,777	1,222	55,920,670
軽自動車税	82	341,895	101	594,341	51	235,458	234	1,171,694
都市計画税	—	169,709	—	7,465,036	—	126,123	—	7,760,868
	492	2,917,787	1,256	65,959,734	273	2,495,477	2,021	71,372,998

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年度	411,000,000	418,058,000	418,058,000	0	0	101.7	100.0
元年度	392,000,000	404,207,039	404,207,039	0	0	103.1	100.0
増 減	19,000,000	13,850,961	13,850,961	0	0	-1.4	0.0
比 率	4.8	3.4	3.4	—	—	—	—

3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	11,000,000	12,225,000	12,225,000	0	0	111.1	100.0
元年度	21,000,000	11,326,000	11,326,000	0	0	53.9	100.0
増減	-10,000,000	899,000	899,000	0	0	57.2	0.0
比率	-47.6	7.9	7.9	—	—	—	—

4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	44,000,000	52,411,000	52,411,000	0	0	119.1	100.0
元年度	44,000,000	55,449,000	55,449,000	0	0	126.0	100.0
増減	0	-3,038,000	-3,038,000	0	0	-6.9	0.0
比率	0.0	-5.5	-5.5	—	—	—	—

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	30,000,000	63,603,000	63,603,000	0	0	212.0	100.0
元年度	22,000,000	32,955,000	32,955,000	0	0	149.8	100.0
増減	8,000,000	30,648,000	30,648,000	0	0	62.2	0.0
比率	36.4	93.0	93.0	—	—	—	—

6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	43,000,000	48,216,000	48,216,000	0	0	112.1	100.0
元年度	—	—	—	—	—	—	—
増減	43,000,000	48,216,000	48,216,000	0	0	—	—
比率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	2,580,000,000	2,546,533,000	2,546,533,000	0	0	98.7	100.0
元年度	2,120,000,000	2,080,028,000	2,080,028,000	0	0	98.1	100.0
増減	460,000,000	466,505,000	466,505,000	0	0	0.6	0.0
比率	21.7	22.4	22.4	—	—	—	—

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	22,000,000	18,738,790	18,738,790	0	0	85.2	100.0
元年度	24,000,000	22,910,440	22,910,440	0	0	95.5	100.0
増減	-2,000,000	-4,171,650	-4,171,650	0	0	-10.3	0.0
比率	-8.3	-18.2	-18.2	—	—	—	—

9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	78,000,000	37,038,000	37,038,000	0	0	47.5	100.0
元年度	40,000,000	17,633,000	17,633,000	0	0	44.1	100.0
増減	38,000,000	19,405,000	19,405,000	0	0	3.4	0.0
比率	95.0	110.0	110.0	—	—	—	—

10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	60,000,000	98,986,000	98,986,000	0	0	165.0	100.0
元年度	130,000,000	181,498,000	181,498,000	0	0	139.6	100.0
増減	-70,000,000	-82,512,000	-82,512,000	0	0	25.4	0.0
比率	-53.8	-45.5	-45.5	—	—	—	—

11款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	9,250,000,000	9,693,031,000	9,693,031,000	0	0	104.8	100.0
元年度	9,350,000,000	10,043,636,000	10,043,636,000	0	0	107.4	100.0
増減	-100,000,000	-350,605,000	-350,605,000	0	0	-2.6	0.0
比率	-1.1	-3.5	-3.5	—	—	—	—

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	14,000,000	20,964,000	20,964,000	0	0	149.7	100.0
元年度	18,000,000	18,111,000	18,111,000	0	0	100.6	100.0
増減	-4,000,000	2,853,000	2,853,000	0	0	49.1	0.0
比率	-22.2	15.8	15.8	—	—	—	—

13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	117,374,000	127,663,302	101,985,072	556,700	25,121,530	86.9	79.9
元年度	183,310,000	191,123,663	162,406,934	682,200	28,034,529	88.6	85.0
増減	-65,936,000	-63,460,361	-60,421,862	-125,500	-2,912,999	-1.7	-5.1
比率	-36.0	-33.2	-37.2	-18.4	-10.4	—	—

○主な内容

保育入園児童保護者負担金 58,944,830 円

養護老人ホーム入所者等負担金 40,295,362 円

不納欠損件数は、児童福祉費負担金4件であり、前年度より3件減少している。

収入未済は、民生費負担金（児童福祉費負担金）である。

14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	1,199,657,000	1,192,802,185	1,121,510,132	62,900	71,229,153	93.5	94.0
元年度	1,251,236,000	1,343,584,270	1,265,420,731	0	78,163,539	101.1	94.2
増減	-51,579,000	-150,782,085	-143,910,599	62,900	-6,934,386	-7.6	-0.2
比率	-4.1	-11.2	-11.4	皆増	-8.9	—	—

○主な内容

賃貸住宅使用料 438,644,869 円

ごみ処理手数料 319,771,390 円

授業料（高等学校） 85,565,700 円

自動車保管場所使用料 53,122,740 円

不納欠損件数は、幼稚園使用料1件である。

収入未済は、商工使用料、土木使用料（土木管理使用料、住宅使用料）、教育使用料（幼稚園使用料）である。

15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	19,652,475,772	19,231,813,694	19,018,170,694	0	213,643,000	96.8	98.9
元年度	6,005,702,750	5,866,683,097	5,617,355,775	0	249,327,322	93.5	95.8
増減	13,646,773,022	13,365,130,597	13,400,814,919	0	-35,684,322	3.3	3.1
比率	227.2	227.8	238.6	—	-14.3	—	—

○主な内容

特別定額給付金給付事業費補助金 10,927,100,000 円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
1,597,648,000 円

教育・保育給付交付金 1,314,137,682 円

障害者自立支援給付負担金 1,092,856,000 円

収入未済は、総務費国庫補助金（総務管理費国庫補助金）、土木費国庫補助金（道路橋梁費国庫補助金、都市計画費国庫補助金）、教育費国庫補助金（小学校費国庫補助金、中学校費国庫補助金、高等学校費国庫補助金）である。

16款 県支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	3,700,109,977	3,522,790,342	3,513,274,342	0	9,516,000	95.0	99.7
元年度	4,029,814,791	3,773,552,564	3,603,391,587	0	170,160,977	89.4	95.5
増減	-329,704,814	-250,762,222	-90,117,245	0	-160,644,977	5.6	4.2
比率	-8.2	-6.6	-2.5	—	-94.4	—	—

○主な内容

教育・保育給付交付金	596,535,904円
障害者自立支援給付負担金	546,428,000円
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	307,261,469円
国民健康保険基盤安定負担金（軽減分）	295,710,345円

収入未済は、総務費県補助金（総務管理費県補助金）、農林水産業費県補助金（林業費県補助金）、土木費県補助金（都市計画費県補助金）である。

17款 財産収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	195,871,000	193,755,363	186,300,030	0	7,455,333	95.1	96.2
元年度	214,490,000	267,454,914	259,756,681	0	7,698,233	121.1	97.1
増減	-18,619,000	-73,699,551	-73,456,651	0	-242,900	-26.0	-0.9
比率	-8.7	-27.6	-28.3	—	-3.2	—	—

○主な内容

貸地・貸家料	100,873,719円
不用品売払収入	51,171,576円
市有地売払収入	22,513,687円

収入未済は、財産貸付収入（土地建物貸付収入）である。

18款 寄附金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	164,678,000	164,661,743	164,661,743	0	0	100.0	100.0
元年度	23,950,000	23,939,077	23,939,077	0	0	100.0	100.0
増減	140,728,000	140,722,666	140,722,666	0	0	0.0	0.0
比率	587.6	587.8	587.8	—	—	—	—

○主な内容

子ども基金寄附金	102,841,019円
ふるさと桐生応援寄附金	39,536,100円

19款 繰入金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	2,119,715,000	2,017,687,179	2,017,687,179	0	0	95.2	100.0
元年度	2,140,458,000	2,097,666,749	2,097,666,749	0	0	98.0	100.0
増減	-20,743,000	-79,979,570	-79,979,570	0	0	-2.8	0.0
比率	-1.0	-3.8	-3.8	—	—	—	—

○主な内容

財政調整基金繰入金	1,419,326,000円
まちづくり基金繰入金	277,916,233円
発電事業特別会計繰入金	169,595,000円

20款 繰越金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	1,237,682,346	1,237,682,346	1,237,682,346	0	0	100.0	100.0
元年度	1,238,245,067	1,238,245,067	1,238,245,067	0	0	100.0	100.0
増減	-562,721	-562,721	-562,721	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—

21款 諸収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	3,863,707,000	3,479,975,325	3,387,735,727	684,157	91,555,441	87.7	97.3
元年度	3,288,293,000	2,946,251,421	2,850,840,785	116,979	95,293,657	86.7	96.8
増減	575,414,000	533,723,904	536,894,942	567,178	-3,738,216	1.0	0.5
比率	17.5	18.1	18.8	484.9	-3.9	—	—

○主な内容

消防受託事業収入（経常分）	678,576,663円
地域経済応援商品券販売収入	613,010,000円
経営安定資金預託金収入	423,073,600円

不納欠損件数は、雑入16件であり、前年度より15件増加している。

収入未済は、教育費貸付金元利金収入（教育総務費貸付金元利収入）、弁償金、雑入、違約金である。

22款 市債

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	6,262,200,000	5,674,300,000	5,674,300,000	0	0	90.6	100.0
元年度	4,013,500,000	3,689,200,000	3,689,200,000	0	0	91.9	100.0
増減	2,248,700,000	1,985,100,000	1,985,100,000	0	0	-1.3	0.0
比率	56.0	53.8	53.8	—	—	—	—

○主な内容

市民体育館整備事業債	1,279,100,000 円
学校給食中央共同調理場整備事業債	1,207,100,000 円
臨時財政対策債	1,164,800,000 円

年 度 別 市 債 状 況

(単位：円・%)

年度別	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	指数
令和2年度	6,262,200,000	5,674,300,000	5,674,300,000	90.6	218.5
令和元年度	4,013,500,000	3,689,200,000	3,689,200,000	91.9	142.1
平成30年度	2,763,700,000	2,596,900,000	2,596,900,000	94.0	100.0

ウ 歳出

歳出総額 60,309,268,446 円は、予算現額に対し 94.0%となっており、その主な目的別内訳は、民生費が 17,015,342,131 円(構成比 28.2%)、総務費が 14,908,630,669 円(構成比 24.7%)、教育費が 9,178,014,665 円(構成比 15.2%)、土木費が 4,344,143,188 円(構成比 7.2%)、衛生費が 3,990,673,007 円(構成比 6.6%)である。

歳出総額を前年度と比較すると 15,538,946,074 円(34.7%)の増加である。

これは主に、総務費、教育費、商工費等が増加したためである。

歳出を性質別にみると、義務的経費 22,651,384 千円(構成比 37.6%)、投資的経費 7,626,401 千円(構成比 12.6%)、その他の経費 30,031,483 千円(構成比 49.8%)となっている。

これを前年度と比較すると義務的経費は 582,186 千円(2.6%)増加、投資的経費は 2,100,992 千円(38.0%)増加し、その他の経費は 12,855,768 千円(74.8%)増加している。

構成比において義務的経費は 11.7ポイント低下、投資的経費は 0.3ポイント上昇、その他の経費は 11.4ポイント上昇している。

目外への流用は 92 件、198,474,775 円である。

翌年度繰越額は 1,007,644,762 円で、消防費の継続費繰越、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、教育費の繰越明許費、土木費、災害復旧費の事故繰越しであり、前年度より 105,451,667 円(11.7%)の増加である。

不用額は、2,863,342,887 円で、予算現額の 4.5%である。

1 款 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2年度	328,729,000	321,278,183	0	7,450,817	97.7	0.6
元年度	340,597,000	330,563,697	0	10,033,303	97.1	0.7
増減	-11,868,000	-9,285,514	0	-2,582,486	0.6	-0.1
比率	-3.5	-2.8	—	-25.7	—	—

○主な事業

市議会政務活動事業	7,293,232 円
議会改革推進事業	7,214,120 円

不用額の主なものは、議員費 4,167,328 円(旅費等)である。

2款 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2年度	15,229,171,000	14,908,630,669	76,532,000	244,008,331	97.9	24.7
元年度	4,140,027,000	3,904,888,659	0	235,138,341	94.3	8.7
増減	11,089,144,000	11,003,742,010	76,532,000	8,869,990	3.6	16.0
比率	267.9	281.8	皆増	3.8	—	—

○主な事業

特別定額給付金給付事業	10,958,020,712 円
社会福祉施設等運営基金積立事業	314,851,329 円
システム調達事業	167,887,432 円

翌年度繰越は、総務管理費における企画費の繰越明許費である。

不用額の主なものは、特別定額給付費 65,892,707 円（負担金、補助及び交付金等）、庁舎管理費 25,950,782 円（委託料等）、戸籍住民基本台帳費 23,097,054 円（負担金、補助及び交付金等）である。

3款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2年度	18,008,963,000	17,015,342,131	212,022,000	781,598,869	94.5	28.2
元年度	17,185,779,440	16,590,110,796	13,040,000	582,628,644	96.5	37.1
増減	823,183,560	425,231,335	198,982,000	198,970,225	-2.0	-8.9
比率	4.8	2.6	1,525.9	34.2	—	—

○主な事業

教育・保育給付事業	2,833,486,209 円
自立支援給付事業	2,333,829,081 円
介護保険事業特別会計繰出金	2,034,944,639 円
後期高齢者医療事業	1,485,528,435 円
児童手当支給事務事業	1,292,740,000 円
生活保護費扶助費	1,096,211,522 円

翌年度繰越は、児童福祉費における児童助成費及び特定教育・保育施設等費の繰越明許費である。

不用額の主なものは、介護保険費 132,521,361 円（繰出金等）、児童福祉費における特定教育・保育施設等費 123,589,174 円（委託料等）、社会福祉費における福祉医療費 105,222,896 円（扶助費等）である。

4款 衛生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2年度	4,192,732,000	3,990,673,007	42,390,000	159,668,993	95.2	6.6
元年度	4,255,923,000	4,108,694,416	9,770,000	137,458,584	96.5	9.2
増減	-63,191,000	-118,021,409	32,620,000	22,210,409	-1.3	-2.6
比率	-1.5	-2.9	333.9	16.2	—	—

○主な事業

清掃センター管理運営事業	749,401,166 円
病院運営事業	695,000,000 円
ごみ収集事業	418,514,228 円

予防接種事業 260,617,071 円

清掃センター管理運営基金積立事業 226,527,172 円

翌年度繰越は、保健衛生費における保健衛生総務費及び予防接種費の繰越明許費である。

不用額の主なものは、清掃センター費 65,377,799 円（需用費等）、し尿処理場費 25,564,943 円（需用費等）である。

5 款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
2 年度	85,635,000	64,629,644	0	21,005,356	75.5	0.1
元年度	89,358,000	78,206,616	0	11,151,384	87.5	0.2
増 減	-3,723,000	-13,576,972	0	9,853,972	-12.0	-0.1
比 率	-4.2	-17.4	—	88.4	—	—

○主な事業

職業能力開発事業 34,080,078 円

金融対策費貸付事業 5,750,758 円

不用額の主なものは、金融対策費 17,160,242 円（貸付金）である。

6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
2 年度	786,870,000	720,019,349	11,088,000	55,762,651	91.5	1.2
元年度	844,378,000	723,103,916	16,084,000	105,190,084	85.6	1.6
増 減	-57,508,000	-3,084,567	-4,996,000	-49,427,433	5.9	-0.4
比 率	-6.8	-0.4	-31.1	-47.0	—	—

○主な事業

農業集落排水事業特別会計繰出金 190,978,971 円

森林環境整備基金積立事業 32,954,000 円

林業振興事業 32,561,184 円

山林火災跡地復旧事業 31,807,400 円

翌年度繰越は、林業費における林業振興費の繰越明許費である。

不用額の主なものは、林業振興費 24,732,578 円（負担金、補助及び交付金等）、農業振興費 14,397,212 円（負担金、補助及び交付金等）である。

7 款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
2 年度	3,771,399,462	3,144,015,366	0	627,384,096	83.4	5.2
元年度	2,409,204,000	1,776,334,707	23,039,462	609,829,831	73.7	4.0
増 減	1,362,195,462	1,367,680,659	-23,039,462	17,554,265	9.7	1.2
比 率	56.5	77.0	皆減	2.9	—	—

○主な事業

新型コロナウイルス対策地域経済応援事業 869,049,308 円

金融対策費貸付事業 771,230,651 円

不用額の主なものは、金融対策費 521,642,869 円（貸付金等）、商業振興費 34,075,964 円（負担金、補助及び交付金等）、工業振興費 33,847,830 円（負担金、補助及び交付金等）である。

8款 土木費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2年度	4,708,074,662	4,344,143,188	156,376,769	207,554,705	92.3	7.2
元年度	5,232,313,606	4,679,492,789	422,858,413	129,962,404	89.4	10.5
増減	-524,238,944	-335,349,601	-266,481,644	77,592,301	2.9	-3.3
比率	-10.0	-7.2	-63.0	59.7	—	—

○主な事業

下水道事業会計繰出金	939,933,000 円
赤岩線整備事業	311,029,668 円
きりゅう暮らし応援事業	305,377,944 円
舗装長寿命化事業	242,759,000 円
道路照明灯更新事業	237,347,000 円

翌年度繰越は、道路橋梁費における道路橋梁新設改良費、交通安全施設整備費、都市計画費における街路事業費及び歴史まちづくり費の繰越明許費、都市計画費における街路事業費の事故繰越しある。

不用額の主なものは、下水道費 135,087,000 円（負担金、補助及び交付金等）、道路橋梁管理費 20,100,296 円（需用費等）、道路橋梁新設改良費 9,493,417 円（委託料等）、建築指導費 9,385,823 円（負担金、補助及び交付金等）である。

9款 消防費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2年度	2,679,406,400	2,580,388,933	22,978,000	76,039,467	96.3	4.3
元年度	2,200,936,000	2,162,400,022	7,288,400	31,247,578	98.2	4.8
増減	478,470,400	417,988,911	15,689,600	44,791,889	-1.9	-0.5
比率	21.7	19.3	215.3	143.3	—	—

○主な事業

東分署移転整備事業	193,790,628 円
防災情報伝達システム整備事業	162,360,000 円
緊急通信指令システム更新事業	107,800,000 円
消防車両更新事業	76,393,830 円
消防事業	30,255,149 円

翌年度繰越は、消防費における災害対策費の継続費通次繰越である。

不用額の主なものは、常備消防費 56,820,507 円（工事請負費等）、災害対策費 10,732,051 円（委託料等）である。

10款 教育費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2年度	10,264,702,820	9,178,014,665	485,820,000	600,868,155	89.4	15.2
元年度	6,989,865,200	6,491,637,908	344,622,820	153,604,472	92.9	14.5
増減	3,274,837,620	2,686,376,757	141,197,180	447,263,683	-3.5	0.7
比率	46.9	41.4	41.0	291.2	—	—

○主な事業

学校給食中央共同調理場整備事業	1,605,516,192 円
市民体育館整備事業	1,411,951,164 円

陸上競技場整備事業 607,845,923 円

学校給食共同調理場事業特別会計繰出金 363,581,379 円

翌年度繰越は、小学校費における学校管理費及び教育振興費、中学校費における学校管理費及び教育振興費、全日制高等学校管理費、体育施設費の繰越明許費である。

不用額の主なものは、体育施設費 164,715,894 円（公有財産購入費等）、学校給食費 76,350,812 円（工事請負費等）、小学校費における教育振興費 69,126,031 円（備品購入費等）である。

11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
2 年 度	65,494,000	56,090,360	437,993	8,965,647	85.6	0.1
元 年 度	124,018,800	52,281,800	65,490,000	6,247,000	42.2	0.1
増 減	-58,524,800	3,808,560	-65,052,007	2,718,647	43.4	0.0
比 率	-47.2	7.3	-99.3	43.5	—	—

○主な事業

林道災害復旧事業 32,136,790 円

道路災害復旧事業 16,992,000 円

翌年度繰越は、農林施設災害復旧費における農業用施設災害復旧費の事故繰越しである。

不用額の主なものは、林業施設災害復旧費 5,863,210 円（工事請負費）である。

12 款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
2 年 度	4,037,535,000	3,986,042,951	0	51,492,049	98.7	6.6
元 年 度	3,913,659,000	3,872,607,046	0	41,051,954	99.0	8.6
増 減	123,876,000	113,435,905	0	10,440,095	-0.3	-2.0
比 率	3.2	2.9	—	25.4	—	—

○主な事業

元金償還事業 3,794,474,918 円

利子償還事業 191,568,033 円

不用額の主なものは、利子 51,492,049 円（償還金、利子及び割引料）である。

13 款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
2 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
元 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増 減	0	0	0	0	0.0	0.0
比 率	0.0	—	—	0.0	—	—

14款 予備費

予備費の当初予算額 50,000,000 円に対し、充用額 28,457,249 円、不用額 21,542,751 円となっている。

なお、充用先は、総務費（戸籍住民基本台帳費）、衛生費（保健衛生費）、農林水産業費（農業費）、土木費（住宅費）、教育費（教育総務費、社会教育費）であり、充用額は前年度より 21,505,189 円の減少である。

(3) 特別会計

特別会計の決算額の総計は

歳入 28,895,296,820 円

歳出 28,175,592,811 円

差引残額 719,704,009 円

で、これを前年度と比較すると

歳入 3,041,600,893 円減 (9.5%減)

歳出 3,163,112,645 円減 (10.1%減)

となるが、その主な原因は、下水道事業特別会計が令和2年度から企業会計へ移行したためである。

目外への予算の流用は3件 56,035,116 円である。一般会計からの繰入れは6会計 4,071,321,963 円であり、前年度より 1,202,198,032 円 (22.8%) の減少となっている。

ア 学校給食共同調理場事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	732,649,000	652,924,115	643,398,999	0	9,525,116	87.8	98.5
元年度	726,910,000	697,338,098	688,361,455	0	8,976,643	94.7	98.7
増減	5,739,000	-44,413,983	-44,962,456	0	548,473	-6.9	-0.2
比率	0.8	-6.4	-6.5	—	6.1	—	—

収入未済は、学校給食共同調理場事業収入（学校給食費収入）である。

歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	732,649,000	643,398,999	0	89,250,001	87.8
元年度	726,910,000	688,361,455	0	38,548,545	94.7
増減	5,739,000	-44,962,456	0	50,701,456	-6.9
比率	0.8	-6.5	—	131.5	—

不用額の主なものは、学校給食費 87,380,925 円（需用費等）である。

決 算 比 較 状 況

(単位：円)

区 分		決 算 額		
		令和2年度	令和元年度	比較増減
歳 入	1学校給食事業収入	274,062,615	340,167,630	-66,105,015
	2使用料及び手数料	4,170	2,570	1,600
	3財産収入	23,100	22,680	420
	4繰入金	363,581,379	344,666,716	18,914,663
	5繰越金	0	0	0
	6諸収入	5,727,735	3,501,859	2,225,876
	計	643,398,999	688,361,455	-44,962,456
歳 出	1人件費	53,138,579	48,592,221	4,546,358
	2工事請負費	1,210,000	1,058,400	151,600
	3備品購入費	0	1,581,120	-1,581,120
	4賄材料費（需用費中）	305,386,485	348,087,285	-42,700,800
	5その他	283,663,935	289,042,429	-5,378,494
	計	643,398,999	688,361,455	-44,962,456
歳入歳出差引		0	0	0

イ 国民健康保険事業特別会計

歳入 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	12,199,689,000	12,882,176,388	12,123,111,490	29,370,863	729,694,035	99.4	94.1
元年度	12,497,082,000	13,412,394,931	12,540,834,887	59,148,113	812,411,931	100.4	93.5
増 減	-297,393,000	-530,218,543	-417,723,397	-29,777,250	-82,717,896	-1.0	0.6
比 率	-2.4	-4.0	-3.3	-50.3	-10.2	—	—

○主な内容

県補助金	8,518,375,630 円
国民健康保険税	1,968,508,212 円
他会計繰入金	1,018,100,250 円
基金繰入金	446,071,000 円

不納欠損件数は、一般被保険者国民健康保険税 2,791 件であり、前年度より 2,013 件減少している。

収入未済は、国民健康保険税（一般被保険者国民健康保険税、退職被保険者等国民健康保険税）である。

歳入決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
保険税	1,968,508,212	16.2	2,066,524,790	16.5	2,182,471,801	17.5
国庫支出金	10,419,000	0.1	4,485,000	0.0	394,000	0.0
県支出金	8,518,375,630	70.3	8,706,205,613	69.4	8,642,927,816	69.3
繰入金	1,464,171,250	12.1	1,588,438,155	12.7	1,242,762,142	10.0
その他	161,637,398	1.3	175,181,329	1.4	401,354,920	3.2
合計	12,123,111,490	100.0	12,540,834,887	100.0	12,469,910,679	100.0

保険税収入状況

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	1,927,128,000	2,727,573,110	1,968,508,212	29,370,863	729,694,035	102.1	72.2
元	2,056,823,000	2,938,084,834	2,066,524,790	59,148,113	812,411,931	100.5	70.3
30	2,139,864,000	3,196,872,572	2,182,471,801	57,365,199	957,035,572	102.0	68.3

歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	12,199,689,000	11,939,866,039	0	259,822,961	97.9
元年度	12,497,082,000	12,396,068,413	0	101,013,587	99.2
増減	-297,393,000	-456,202,374	0	158,809,374	-1.3
比率	-2.4	-3.7	—	157.2	—

○主な事業

一般被保険者療養給付費	7,119,965,705 円
一般被保険者医療給付費分	2,213,963,233 円
一般被保険者高額療養費	1,079,265,116 円
一般被保険者後期高齢者支援金等分	734,143,784 円
介護納付金分	296,200,311 円

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費 118,434,179 円（負担金、補助及び交付金）、特定健康診査等事業費 26,206,179 円（委託料等）である。

歳入歳出差引残額のうち、161,745,451 円を桐生市国民健康保険基金条例の規定により、国民健康保険基金に編入している。

保険給付費内訳

(単位：件・円)

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
療養給付費	429,181	7,119,982,379	466,793	7,291,928,789	481,483	7,279,088,246
療養費	10,228	79,268,011	11,538	88,414,075	11,706	92,095,790
審査支払手数料	—	24,808,794	—	25,579,672	—	26,429,784
高額療養費	21,266	1,079,265,116	21,217	1,053,666,909	20,360	1,025,207,040
高額介護合算療養費	67	983,202	40	274,394	42	585,018
移送費	0	0	0	0	0	0
出産育児一時金	53	22,382,904	57	23,928,070	64	26,864,000
支払手数料	—	11,130	—	11,760	—	13,020
葬祭費	181	9,050,000	158	7,900,000	182	9,100,000
傷病手当金	1	52,470	—	—	—	—

ウ 介護保険事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	14,346,906,000	14,000,283,793	13,913,258,547	27,069,700	59,955,546	97.0	99.4
元年度	13,904,902,000	13,707,833,526	13,606,814,000	28,097,000	72,922,526	97.9	99.3
増減	442,004,000	292,450,267	306,444,547	-1,027,300	-12,966,980	-0.9	0.1
比率	3.2	2.1	2.3	-3.7	-17.8	—	—

○主な内容

支払基金交付金	3,510,817,463 円
介護保険料	2,759,642,600 円
国庫負担金	2,395,204,350 円
一般会計繰入金	2,034,944,639 円
県負担金	1,872,538,591 円
国庫補助金	1,123,286,505 円

不納欠損件数は、第1号被保険者保険料445件であり、前年度より70件減少している。

収入未済は、介護保険料（第1号被保険者保険料）、諸収入（返納金）である。

歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	14,346,906,000	13,446,660,212	0	900,245,788	93.7
元年度	13,904,902,000	13,295,181,160	0	609,720,840	95.6
増減	442,004,000	151,479,052	0	290,524,948	-1.9
比率	3.2	1.1	—	47.6	—

○主な事業

居宅介護サービス給付費	4,849,357,394 円
施設介護サービス給付費	4,139,774,373 円
地域密着型介護サービス給付費	1,721,136,527 円
居宅介護サービス計画給付費	546,912,984 円
特定入所者介護サービス費	517,749,150 円

不用額の主なものは、居宅介護サービス等給付費 356,245,615 円(負担金、補助及び交付金)、地域密着型介護サービス等給付費 237,361,444 円(負担金、補助及び交付金)、特定入所者介護サービス等費 59,023,094 円(負担金、補助及び交付金)である。

歳入歳出差引残額のうち、214,954,130 円を桐生市介護保険給付準備基金条例の規定により、介護保険給付準備基金に編入している。

エ 農業集落排水事業特別会計

歳入 (単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	249,838,000	246,691,737	242,713,469	226,700	3,751,568	97.1	98.4
元年度	257,507,000	256,959,182	253,601,722	13,034	3,344,426	98.5	98.7
増減	-7,669,000	-10,267,445	-10,888,253	213,666	407,142	-1.4	-0.3
比率	-3.0	-4.0	-4.3	1,639.3	12.2	—	—

○主な内容

一般会計繰入金 190,978,971 円

農業集落排水施設使用料 48,084,498 円

不納欠損件数は、農業集落排水施設使用料 19 件であり、前年度より 15 件増加している。

収入未済は、使用料及び手数料(農業集落排水施設使用料)である。

歳出 (単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	249,838,000	242,713,469	0	7,124,531	97.1
元年度	257,507,000	253,601,722	0	3,905,278	98.5
増減	-7,669,000	-10,888,253	0	3,219,253	-1.4
比率	-3.0	-4.3	—	82.4	—

○主な事業

新里支所元金償還事業 121,931,883 円

新里支所施設管理事業 52,007,165 円

新里支所維持補修事業 24,329,800 円

不用額の主なものは、施設管理費 5,930,035 円(需用費等)、一般管理費 1,193,711 円(公課費等)である。

オ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入 (単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	1,070,000	19,165,792	18,737,322	0	428,470	1,751.2	97.8
元年度	1,071,000	15,977,545	15,549,075	0	428,470	1,451.8	97.3
増減	-1,000	3,188,247	3,188,247	0	0	299.4	0.5
比率	-0.1	20.0	20.5	—	0.0	—	—

○主な内容

繰越金 14,480,142 円

貸付金元利収入 4,221,270 円

収入未済は、諸収入（住宅新築資金等貸付金元利収入）である。

歳 出 (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2年度	1,070,000	1,068,464	0	1,536	99.9
元年度	1,071,000	1,068,933	0	2,067	99.8
増 減	-1,000	-469	0	-531	0.1
比 率	-0.1	0.0	—	-25.7	—

○主な事業

新里支所元金償還事業 1,006,526 円

新里支所利子償還事業 25,738 円

不用額の主なものは、一般管理費 800 円（役務費等）である。

カ 新里温水プール事業特別会計

歳 入 (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	65,335,000	27,470,342	27,470,342	0	0	42.0	100.0
元年度	18,255,000	21,121,772	21,121,772	0	0	115.7	100.0
増 減	47,080,000	6,348,570	6,348,570	0	0	-73.7	0.0
比 率	257.9	30.1	30.1	—	—	—	—

○主な内容

雑入 11,823,929 円

歳 出 (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2年度	65,335,000	26,946,413	0	38,388,587	41.2
元年度	18,255,000	16,194,234	0	2,060,766	88.7
増 減	47,080,000	10,752,179	0	36,327,821	-47.5
比 率	257.9	66.4	—	1,762.8	—

○主な事業

新里支所温水プール管理事業 15,434,100 円

不用額の主なものは、温水プール管理費 35,580,900 円（工事請負費）である。

キ 発電事業特別会計

歳 入 (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	206,563,000	254,929,148	254,929,148	0	0	123.4	100.0
元年度	183,857,000	252,172,034	252,172,034	0	0	137.2	100.0
増 減	22,706,000	2,757,114	2,757,114	0	0	-13.8	0.0
比 率	12.3	1.1	1.1	—	—	—	—

○主な内容

電力売払収入 183,185,656 円

歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2年度	206,563,000	203,522,242	0	3,040,758	98.5
元年度	183,857,000	180,428,542	0	3,428,458	98.1
増 減	22,706,000	23,093,700	0	-387,700	0.4
比 率	12.3	12.8	—	-11.3	—

○主な事業

一般会計繰出金 169,595,000 円

施設事業費 32,695,500 円

不用額の主なものは、施設費 3,039,500 円（公課費等）である。

ク 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	1,683,629,000	1,682,032,303	1,671,677,503	701,000	9,653,800	99.3	99.4
元年度	1,632,849,000	1,636,563,962	1,624,144,462	2,280,500	10,139,000	99.5	99.2
増 減	50,780,000	45,468,341	47,533,041	-1,579,500	-485,200	-0.2	0.2
比 率	3.1	2.8	2.9	-69.3	-4.8	—	—

○主な内容

後期高齢者医療保険料 1,113,976,300 円

一般会計繰入金 463,707,814 円

不納欠損件数は、後期高齢者医療普通徴収保険料 56 件であり、前年度より 75 件減少している。

収入未済は、後期高齢者医療保険料（後期高齢者医療普通徴収保険料）である。

歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2年度	1,683,629,000	1,671,416,973	0	12,212,027	99.3
元年度	1,632,849,000	1,623,410,732	0	9,438,268	99.4
増 減	50,780,000	48,006,241	0	2,773,759	-0.1
比 率	3.1	3.0	—	29.4	—

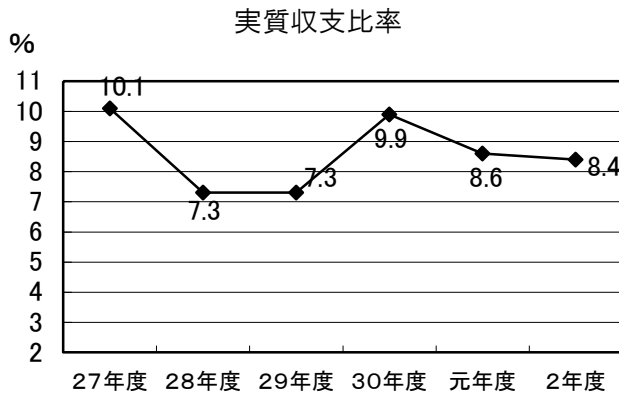
○主な事業

後期高齢者医療広域連合納付金事業 1,566,691,827 円

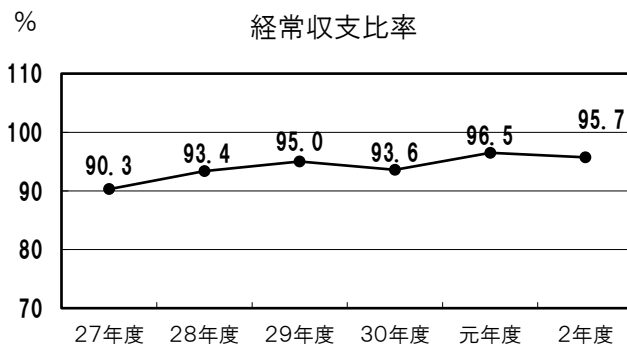
後期高齢者健康診査事業 90,015,967 円

不用額の主なものは、健康診査費 7,849,953 円（委託料等）、後期高齢者医療広域連合納付金 3,083,173 円（負担金、補助及び交付金）である。

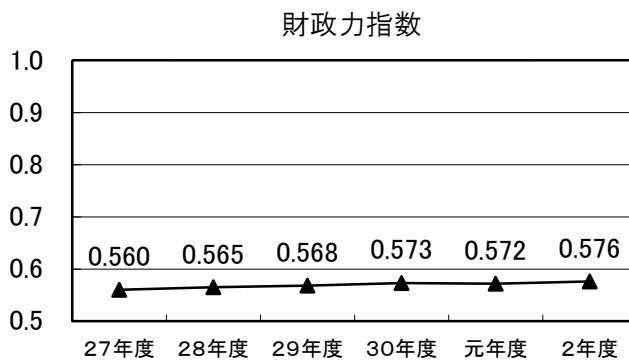
(4) 財務比率 (普通会計)



実質収支の妥当性を判断する指標であり、財政規模に対しての実質収支の割合を示すもので、通常望ましいとされる数値は3～5%が理想比率とされる。



財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表しており、80%以下が望ましい。



自治体の財政上の能力を示し、数値が高い程良い。「1.0」を超えると交付税の不交付団体となる。

「1.0」(100%)に近づくほどよい。

(5) 実質収支に関する調書

(単位：円)

会 計 名	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減
一 般 会 計	2,150,798,877	2,179,592,273	-28,793,396
学校給食共同調理場事業特別会計	0	0	0
国民健康保険事業特別会計	183,245,451	144,766,474	38,478,977
下水道事業特別会計	—	49,908,041	-49,908,041
介護保険事業特別会計	466,598,335	311,632,840	154,965,495
農業集落排水事業特別会計	0	0	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	17,668,858	14,480,142	3,188,716
新里温水プール事業特別会計	523,929	4,927,538	-4,403,609
発電事業特別会計	51,406,906	71,743,492	-20,336,586
後期高齢者医療事業特別会計	260,530	733,730	-473,200
合 計	2,870,502,886	2,777,784,530	92,718,356

(6) 財産に関する調書

ア 公有財産

分 類	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	比 較 増 減
土 地	10,586,710 ^{m²}	10,575,605 ^{m²}	11,105 ^{m²}
建 物	716,258 ^{m²}	705,557 ^{m²}	10,701 ^{m²}
山林(立木の推定蓄積量)	225,057 ^{m³}	224,545 ^{m³}	512 ^{m³}
物 権	69,380 ^{m²}	73,129 ^{m²}	-3,749 ^{m²}
有 価 証 券	47,939 ^{千円}	47,939 ^{千円}	0 ^{千円}
出 資 に よ る 権 利	1,255,380 ^{千円}	1,251,505 ^{千円}	3,875 ^{千円}

イ 物品

令和2年度末現在における取得価格 100万円以上の物品は 572点であり、前年度より57点増加している。

ウ 債権

令和2年度末現在における債権は桐生市奨学資金貸付金で、283,663千円であり、前年度より3,784千円減少している。

エ 基金

(単位：円)

基金名	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	比較増減
水洗便所改造資金貸付基金	—	40,000,000	-40,000,000
土地開発基金	400,000,000	400,000,000	0
浄化槽設置資金貸付基金	10,000,000	10,000,000	0
川村奨学基金	20,450,000	20,450,000	0
財政調整基金	3,388,285,104	3,677,482,622	-289,197,518
社会福祉施設等運営基金	1,228,279,102	913,427,773	314,851,329
緑化推進基金	7,920,540	27,920,540	-20,000,000
産業振興基金	26,395,464	26,395,464	0
文化振興基金	8,333,394	7,950,041	383,353
減債基金	273,584,317	273,523,988	60,329
桐生厚生総合病院の管理運営に係る基金	6,402,446	6,401,692	754
国民健康保険基金	1,801,152,179	2,122,337,048	-321,184,869
福祉基金	89,070,275	93,148,619	-4,078,344
介護保険給付準備基金	1,547,198,111	1,310,595,328	236,602,783
まちづくり基金	1,313,064,995	1,552,369,787	-239,304,792
新里町ふるさとづくり基金	11,361,816	11,361,062	754
新里町道路整備基金	66,151,497	71,393,956	-5,242,459
新里町教育賞基金	5,546,439	5,546,439	0
新里町今泉文庫基金	20,275,719	20,275,719	0
新里町毒島体育振興基金	32,250,171	32,250,171	0
黒保根町ふるさと水と土保全対策基金	10,080,810	10,080,056	754
黒保根町ふるさとづくり基金	131,672,436	131,846,378	-173,942
新里温水プール事業基金	46,040,330	56,752,493	-10,712,163
清掃センター管理運営基金	688,649,346	543,317,174	145,332,172
庁舎整備基金	1,162,155,478	1,150,332,766	11,822,712
子ども基金	107,530,064	4,150,845	103,379,219
森林環境整備基金	48,954,000	16,000,000	32,954,000
合計	12,450,804,033	12,535,309,961	-84,505,928

※水洗便所改造資金貸付基金は、令和2年度から下水道事業会計（公営企業会計）へ移行された。

(7) 基金の運用状況に関する調書

地方自治法第241条第5項の規定により、特定の目的のために定額の資金を運用している土地開発基金、浄化槽設置資金貸付基金の運用状況を示す書類について審査した。

ア 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり基金額は400,000千円である。

土地開発基金運用状況

(単位：m²・円)

区 分		令和元年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		令和2年度末現在高
			増 (購入)	減 (売却)	
土 地	面 積	227,460.00	(増) 0.00	(減) 0.00	227,460.00
	金 額	233,300,105	0	0	233,300,105
現 金		166,699,895	(減) 0	(増) 0	166,699,895
計		400,000,000	0	0	400,000,000

イ 浄化槽設置資金貸付基金

本基金は、浄化槽を設置しようとする者に対する資金の貸付けを円滑かつ効率的に運用するために設置されたものであり、基金額は10,000千円である。

浄化槽設置資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分		令和元年度末現在高	貸 付	償 還	令和2年度末現在高
現 金		10,000,000	(減) 0	(増) 0	10,000,000
貸 付 金		0	(増) 0	(減) 0	0
計		10,000,000	0	0	10,000,000

2 審査意見

令和2年度の桐生市では、「桐生市第六次総合計画」及び「第2期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の初年度にあたり、「誰もが住み続けたいくなるまち桐生」の実現に向け、475億3,000万円の一般会計当初予算が編成され、目標達成に向けて施策が展開された。

令和2年度の一般会計における決算状況をみると、歳入については、626億6,087万9,850円であり、前年度と比べ155億2,328万2,859円、32.9%増となり、歳出については、603億926万8,446円であり、前年度と比べ155億3,894万6,074円、34.7%増となった。歳入、歳出ともに新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業に係る補正予算が追加されたことなどにより、当初予算額に比べ決算額が大幅に増加することとなった。歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は21億5,079万8,877円の黒字となり、実質収支比率は8.4%となった。

令和2年度は、引き続き厳しい財政状況のもと、主要事業であった市民体育館整備事業、学校給食中央共同調理場整備事業及び陸上競技場整備事業などが概ね完了に至ったことから、将来を見据えた魅力あるまちづくりに向けた環境整備に努めたことがうかがえる。今後は、新しい施設に求められる機能や役割を十分果たせるよう取り組まれない。

また、新型コロナウイルス感染症対応に伴う地方創生臨時交付金を活用し感染拡大防止対策事業を実施するとともに、地域経済応援商品券の発行や新生児特別給付金の支給などを通して市民や事業所への支援を行い、経済活動の回復を図る取り組みが実施されたことも認められる。

特別会計における決算状況をみると、歳入総計については、288億9,529万6,820円であり、前年度決算と比べ30億4,160万893円、9.5%減となり、歳出総計については、281億7,559万2,811円であり、前年度決算と比べ31億6,311万2,645円、10.1%減となった。歳入、歳出ともに減額の要因は下水道事業特別会計が企業会計へ移行したことなどによるものである。

普通会計における主な財政分析指標をみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.7%となり、前年度決算と比べ0.8ポイント低下し、財政力を示す財政力指数は0.576となり、前年度決算と比べ0.004ポイントの上昇となった。いずれの数値も改善傾向となったが、依然として余裕のない硬直化した財政状況であることは否めず、より一層の財政運営の効率化に努められたい。

令和3年3月には市制施行100周年となる節目を迎え、次の時代に向けて新たな一歩を踏み出すこととなった。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せず、経済の先行きは依然として不透明であり、市財政に与える影響は不確定な状況にある。今後も起こりうる社会情勢の急速な変化に柔軟に対応できるよう、あらゆる動向を注視し施策に反映するとともに、前例に捉われることのない発想をもって、実効性のある行財政運営に努められることを要望する。

別 表

別表 1

決 算 総 括 表

(単位:円)

区 分		歳 入			歳 出			差 引 残 額	
		決算額(総計)	重複計算控除額	差引額(純計)	決算額(総計)	重複計算控除額	差引額(純計)	総 計	純 計
一 般 会 計		62,660,879,850	0	62,660,879,850	60,309,268,446	4,071,321,963	56,237,946,483	2,351,611,404	6,422,933,367
特 別 会 計		28,895,296,820	4,071,321,963	24,823,974,857	28,175,592,811	0	28,175,592,811	719,704,009	-3,351,617,954
特 別 会 計 内 訳	学 校 給 食 共 同 調 理 場 事 業	643,398,999	363,581,379	279,817,620	643,398,999	0	643,398,999	0	-363,581,379
	国 民 健 康 保 険 事 業	12,123,111,490	1,018,100,250	11,105,011,240	11,939,866,039	0	11,939,866,039	183,245,451	-834,854,799
	介 護 保 険 事 業	13,913,258,547	2,034,944,639	11,878,313,908	13,446,660,212	0	13,446,660,212	466,598,335	-1,568,346,304
	農 業 集 落 排 水 事 業	242,713,469	190,978,971	51,734,498	242,713,469	0	242,713,469	0	-190,978,971
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	18,737,322	8,910	18,728,412	1,068,464	0	1,068,464	17,668,858	17,659,948
	新 里 温 水 プ ー ル 事 業	27,470,342	0	27,470,342	26,946,413	0	26,946,413	523,929	523,929
	発 電 事 業	254,929,148	0	254,929,148	203,522,242	0	203,522,242	51,406,906	51,406,906
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,671,677,503	463,707,814	1,207,969,689	1,671,416,973	0	1,671,416,973	260,530	-463,447,284
合 計		91,556,176,670	4,071,321,963	87,484,854,707	88,484,861,257	4,071,321,963	84,413,539,294	3,071,315,413	3,071,315,413

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別		令 和 2			
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
1	市 税	13,123,786,000	13,999,462,516	13,227,768,795	71,372,998
2	地 方 譲 与 税	411,000,000	418,058,000	418,058,000	0
3	利 子 割 交 付 金	11,000,000	12,225,000	12,225,000	0
4	配 当 割 交 付 金	44,000,000	52,411,000	52,411,000	0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000,000	63,603,000	63,603,000	0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	43,000,000	48,216,000	48,216,000	0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,580,000,000	2,546,533,000	2,546,533,000	0
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,000,000	18,738,790	18,738,790	0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	—	—
9	環 境 性 能 割 交 付 金	78,000,000	37,038,000	37,038,000	0
10	地 方 特 例 交 付 金	60,000,000	98,986,000	98,986,000	0
11	地 方 交 付 税	9,250,000,000	9,693,031,000	9,693,031,000	0
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000,000	20,964,000	20,964,000	0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	117,374,000	127,663,302	101,985,072	556,700
14	使 用 料 及 び 手 数 料	1,199,657,000	1,192,802,185	1,121,510,132	62,900
15	国 庫 支 出 金	19,652,475,772	19,231,813,694	19,018,170,694	0
16	県 支 出 金	3,700,109,977	3,522,790,342	3,513,274,342	0
17	財 産 収 入	195,871,000	193,755,363	186,300,030	0
18	寄 附 金	164,678,000	164,661,743	164,661,743	0
19	繰 入 金	2,119,715,000	2,017,687,179	2,017,687,179	0
20	繰 越 金	1,237,682,346	1,237,682,346	1,237,682,346	0
21	諸 収 入	3,863,707,000	3,479,975,325	3,387,735,727	684,157
22	市 債	6,262,200,000	5,674,300,000	5,674,300,000	0
合 計		64,180,256,095	63,852,397,785	62,660,879,850	72,676,755

歳入決算状況

(単位:円・%)

年 度				令和元年度	2年度と元年度の比較	
収入未済額	収入率		収入済額	収入済額	金額	比率
	対予算額	対調定額	構成比			
700,320,723	100.8	94.5	21.1	13,401,595,661	-173,826,866	-1.3
0	101.7	100.0	0.7	404,207,039	13,850,961	3.4
0	111.1	100.0	0.0	11,326,000	899,000	7.9
0	119.1	100.0	0.1	55,449,000	-3,038,000	-5.5
0	212.0	100.0	0.1	32,955,000	30,648,000	93.0
0	112.1	100.0	0.1	—	48,216,000	皆増
0	98.7	100.0	4.1	2,080,028,000	466,505,000	22.4
0	85.2	100.0	0.0	22,910,440	-4,171,650	-18.2
—	—	—	—	60,024,465	-60,024,465	皆減
0	47.5	100.0	0.1	17,633,000	19,405,000	110.0
0	165.0	100.0	0.2	181,498,000	-82,512,000	-45.5
0	104.8	100.0	15.5	10,043,636,000	-350,605,000	-3.5
0	149.7	100.0	0.0	18,111,000	2,853,000	15.8
25,121,530	86.9	79.9	0.1	162,406,934	-60,421,862	-37.2
71,229,153	93.5	94.0	1.8	1,265,420,731	-143,910,599	-11.4
213,643,000	96.8	98.9	30.3	5,617,355,775	13,400,814,919	238.6
9,516,000	95.0	99.7	5.6	3,603,391,587	-90,117,245	-2.5
7,455,333	95.1	96.2	0.3	259,756,681	-73,456,651	-28.3
0	100.0	100.0	0.3	23,939,077	140,722,666	587.8
0	95.2	100.0	3.2	2,097,666,749	-79,979,570	-3.8
0	100.0	100.0	2.0	1,238,245,067	-562,721	0.0
91,555,441	87.7	97.3	5.4	2,850,840,785	536,894,942	18.8
0	90.6	100.0	9.0	3,689,200,000	1,985,100,000	53.8
1,118,841,180	97.6	98.1	100.0	47,137,596,991	15,523,282,859	32.9

別表 3

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別		令 和 2					
		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			
				継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計
1	議 会 費	328,729,000	321,278,183	0	0	0	0
2	総 務 費	15,229,171,000	14,908,630,669	0	76,532,000	0	76,532,000
3	民 生 費	18,008,963,000	17,015,342,131	0	212,022,000	0	212,022,000
4	衛 生 費	4,192,732,000	3,990,673,007	0	42,390,000	0	42,390,000
5	労 働 費	85,635,000	64,629,644	0	0	0	0
6	農 林 水 産 業 費	786,870,000	720,019,349	0	11,088,000	0	11,088,000
7	商 工 費	3,771,399,462	3,144,015,366	0	0	0	0
8	土 木 費	4,708,074,662	4,344,143,188	0	148,806,769	7,570,000	156,376,769
9	消 防 費	2,679,406,400	2,580,388,933	22,978,000	0	0	22,978,000
10	教 育 費	10,264,702,820	9,178,014,665	0	485,820,000	0	485,820,000
11	災 害 復 旧 費	65,494,000	56,090,360	0	0	437,993	437,993
12	公 債 費	4,037,535,000	3,986,042,951	0	0	0	0
13	諸 支 出 金	1,000	0	0	0	0	0
14	予 備 費	21,542,751	0	0	0	0	0
合 計		64,180,256,095	60,309,268,446	22,978,000	976,658,769	8,007,993	1,007,644,762

歳 出 決 算 状 況

(単位:円・%)

年 度				令和元年度	2年度と元年度の比較		
不 用 額	予算額に対する割合			支出済額 構 成 比	支 出 済 額	金 額	比 率
	支出済額	翌年度 繰越額	不用額				
7,450,817	97.7	0.0	2.3	0.6	330,563,697	-9,285,514	-2.8
244,008,331	97.9	0.5	1.6	24.7	3,904,888,659	11,003,742,010	281.8
781,598,869	94.5	1.2	4.3	28.2	16,590,110,796	425,231,335	2.6
159,668,993	95.2	1.0	3.8	6.6	4,108,694,416	-118,021,409	-2.9
21,005,356	75.5	0.0	24.5	0.1	78,206,616	-13,576,972	-17.4
55,762,651	91.5	1.4	7.1	1.2	723,103,916	-3,084,567	-0.4
627,384,096	83.4	0.0	16.6	5.2	1,776,334,707	1,367,680,659	77.0
207,554,705	92.3	3.3	4.4	7.2	4,679,492,789	-335,349,601	-7.2
76,039,467	96.3	0.9	2.8	4.3	2,162,400,022	417,988,911	19.3
600,868,155	89.4	4.7	5.9	15.2	6,491,637,908	2,686,376,757	41.4
8,965,647	85.6	0.7	13.7	0.1	52,281,800	3,808,560	7.3
51,492,049	98.7	0.0	1.3	6.6	3,872,607,046	113,435,905	2.9
1,000	0.0	0.0	100.0	0.0	0	0	0.0
21,542,751	0.0	0.0	100.0	0.0	0	0	0.0
2,863,342,887	94.0	1.6	4.5	100.0	44,770,322,372	15,538,946,074	34.7

別表 4

一般会計収支状況

(単位:千円・%)

区分	年度別	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入	A	62,660,880	47,137,596	44,750,409
対前年度伸び率		32.9	5.3	-1.1
歳出	B	60,309,268	44,770,322	42,173,939
対前年度伸び率		34.7	6.2	-2.6
歳入歳出差引 (A-B)	C	2,351,612	2,367,274	2,576,470
翌年度へ繰り 越すべき財源	D	200,813	187,682	38,245
実質収支 (C-D)	E	2,150,799	2,179,592	2,538,225
前年度実質収支	F	2,179,592	2,538,225	1,903,202
単年度収支 (E-F)	G	-28,793	-358,633	635,023
基金積立金	H	536	837	2,159
繰上償還金	I	0	0	0
基金取崩し額	J	1,419,326	1,500,730	1,414,570
実質単年度収支 (G + H + I - J)		-1,447,583	-1,858,526	-777,388

別表 5

経常収支比率の推移 (普通会計)

(単位:千円・%)

区分	経常一般財源(A)	経常一般財源充当額(B)	経常収支比率(B)/(A)×100
令和2年度	26,121,730	24,999,821	95.7
令和元年度	26,207,218	25,297,666	96.5
平成30年度	26,307,123	24,619,516	93.6

別表 6

財源別一般会計歳入決算状況

(単位:円・%)

区分	年度別	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	市税	13,227,768,795	21.1	13,401,595,661	28.4	13,381,686,496	29.9
	分担金及び 負担金	101,985,072	0.1	162,406,934	0.3	261,892,370	0.6
	使用料及び 手数料	1,121,510,132	1.8	1,265,420,731	2.7	1,296,659,251	2.9
	財産収入	186,300,030	0.3	259,756,681	0.6	338,648,937	0.7
	寄附金	164,661,743	0.3	23,939,077	0.1	42,376,767	0.1
	繰入金	2,017,687,179	3.2	2,097,666,749	4.5	1,865,490,884	4.2
	繰越金	1,237,682,346	2.0	1,238,245,067	2.6	948,725,492	2.1
	諸収入	3,387,735,727	5.4	2,850,840,785	6.0	3,000,430,766	6.7
	計	21,445,331,024	34.2	21,299,871,685	45.2	21,135,910,963	47.2
	依存財源	地方譲与税	418,058,000	0.7	404,207,039	0.9	390,365,000
利子割交付金		12,225,000	0.0	11,326,000	0.0	22,520,000	0.1
配当割交付金		52,411,000	0.1	55,449,000	0.1	48,779,000	0.1
株式等譲渡 所得割交付金		63,603,000	0.1	32,955,000	0.1	40,500,000	0.1
法人事業税 交付金		48,216,000	0.1	—	—	—	—
地方消費税 交付金		2,546,533,000	4.1	2,080,028,000	4.4	2,198,812,000	4.9
ゴルフ場利用 税交付金		18,738,790	0.0	22,910,440	0.1	24,374,595	0.1
自動車取得 税交付金		—	—	60,024,465	0.1	124,018,000	0.3
環境性能割 交付金		37,038,000	0.1	17,633,000	0.0	—	—
地方特例交付金		98,986,000	0.2	181,498,000	0.4	64,020,000	0.1
地方交付税		9,693,031,000	15.5	10,043,636,000	21.3	9,798,863,000	21.9
交通安全対策 特別交付金		20,964,000	0.0	18,111,000	0.1	18,765,000	0.0
国庫支出金		19,018,170,694	30.3	5,617,355,775	11.9	5,117,290,103	11.4
県支出金		3,513,274,342	5.6	3,603,391,587	7.6	3,169,291,522	7.1
市債		5,674,300,000	9.0	3,689,200,000	7.8	2,596,900,000	5.8
計	41,215,548,826	65.8	25,837,725,306	54.8	23,614,498,220	52.8	
合計	62,660,879,850	100.0	47,137,596,991	100.0	44,750,409,183	100.0	

別表 7

市税年度別決算状況

(単位:千円・%)

区分		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
現 年 課 税 分	市 民 税	5,759,581	43.5	5,991,684	44.7	5,989,291	44.7
	個人分	5,104,973	38.6	5,151,213	38.4	5,170,759	38.6
	法人分	654,608	4.9	840,471	6.3	818,532	6.1
	固 定 資 産 税	5,656,874	42.8	5,539,509	41.3	5,485,746	41.0
	純固定資産税	5,581,189	42.2	5,461,654	40.7	5,402,925	40.4
	交 付 金	75,685	0.6	77,855	0.6	82,821	0.6
	軽 自 動 車 税	344,294	2.6	330,342	2.5	319,321	2.4
	環境性能割	8,103	0.1	1,940	0.0	—	—
	種 別 割	336,191	2.5	328,402	2.5	319,321	2.4
	市 た ば こ 税	560,082	4.2	573,613	4.3	582,556	4.4
	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	都 市 計 画 税	774,577	5.9	771,545	5.8	767,827	5.7
	入 湯 税	845	0.0	793	0.0	896	0.0
	計	13,096,253	99.0	13,207,486	98.6	13,145,637	98.2
	滞 納 繰 越 分	131,516	1.0	194,110	1.4	236,049	1.8
合 計	13,227,769	100.0	13,401,596	100.0	13,381,686	100.0	

別表 8

性質別歳出状況(一般会計)

(単位:千円・%)

区分		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	人件費	8,685,561	14.4	8,327,906	18.6	8,456,679	20.0
	扶助費	9,979,780	16.6	9,868,685	22.0	9,661,835	22.9
	公債費	3,986,043	6.6	3,872,607	8.7	3,826,742	9.1
	計	22,651,384	37.6	22,069,198	49.3	21,945,256	52.0
投資的経費	普通建設事業費	7,533,564	12.5	5,430,685	12.1	3,425,524	8.1
	災害復旧事業費	92,837	0.1	94,724	0.2	55,781	0.1
	計	7,626,401	12.6	5,525,409	12.3	3,481,305	8.2
その他の経費	物件費	6,396,650	10.6	5,921,978	13.2	5,849,503	13.9
	維持補修費	182,551	0.3	172,920	0.4	168,144	0.4
	補助費等	16,290,846	27.0	3,105,916	6.9	2,849,535	6.7
	積立金	769,287	1.3	321,278	0.7	249,283	0.6
	投資及び出資金	23,891	0.0	22,314	0.1	29,015	0.1
	貸付金	790,660	1.3	887,377	2.0	998,560	2.4
	繰出金	5,577,598	9.3	6,743,932	15.1	6,603,338	15.7
	計	30,031,483	49.8	17,175,715	38.4	16,747,378	39.8
合計		60,309,268	100.0	44,770,322	100.0	42,173,939	100.0

別表 9

一般会計款別節別

款別 節別	1議会費	2総務費	3民生費	4衛生費	5労働費	6農林水産業費	7商工費
1 報酬	115,044,000	129,661,070	47,911,963	11,564,608	0	16,983,348	19,867,705
2 給料	50,578,464	812,383,444	400,412,659	246,903,629	9,901,488	108,684,484	114,222,188
3 職員手当等	80,792,846	783,736,883	214,019,280	139,549,453	6,095,435	60,398,357	68,662,177
4 共済費	56,327,694	309,659,098	125,296,379	78,602,446	2,948,457	33,242,060	37,751,655
5 災害補償費	0	19,074	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	2,124,267	0	0	0	0	0
7 報償費	142,487	22,877,038	89,478,260	3,567,680	0	354,984	2,048,903
8 旅費	0	2,276,460	1,610,389	313,700	0	246,900	344,881
9 交際費	167,000	492,200	0	0	0	0	0
10 需用費	3,032,619	145,239,778	39,813,554	395,263,817	1,498,720	10,612,321	19,812,038
11 役務費	185,123	108,970,178	30,874,445	28,181,306	174,055	2,495,171	11,651,606
12 委託料	4,685,560	423,657,429	1,707,869,902	1,613,214,213	36,221,565	88,738,846	187,464,926
13 使用料及び賃借料	390,478	229,935,628	6,775,522	3,151,134	5,016	2,150,929	15,524,109
14 工事請負費	0	24,834,601	7,524,660	185,209,000	0	47,777,600	26,700,301
15 原材料費	0	673,200	101,640	1,821,050	0	123,228	40,590
16 公有財産購入費	0	0	1,060,000	0	0	12,780	0
17 備品購入費	1,660,780	16,493,840	4,111,350	14,267,920	0	1,037,058	749,100
18 負担金補助及び交付金	8,271,132	11,281,801,801	4,433,318,076	1,020,957,615	2,034,150	123,227,558	1,889,109,524
19 扶助費	0	0	6,283,274,312	4,574,921	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	5,750,758	0	742,829,844
21 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	7,235,819
22 償還金利子及び割引料	0	201,506,254	0	0	0	0	0
23 投資及び出資金	0	3,875,000	0	14,709,589	0	0	0
24 積立金	0	404,286,526	105,128,127	226,527,926	0	32,954,754	0
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	4,126,900	0	2,293,000	0	0	0
27 繰出金	0	0	3,516,761,613	0	0	190,978,971	0
30 予備費	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	321,278,183	14,908,630,669	17,015,342,131	3,990,673,007	64,629,644	720,019,349	3,144,015,366
構成比	0.6	24.7	28.2	6.6	0.1	1.2	5.2

歳 出 決 算 一 覧 表

(単位:円・%)

8土木費	9消防費	10教育費	11災害復旧費	12公債費	13諸支出金	14予備費	歳 出 合 計	構成比
36,242,883	34,130,682	459,195,344	0	0	0	0	870,601,603	1.5
413,928,920	819,718,107	887,562,740	0	0	0	0	3,864,296,123	6.4
228,986,995	638,248,952	618,687,963	0	0	0	0	2,839,178,341	4.7
127,378,760	278,977,107	312,972,555	0	0	0	0	1,363,156,211	2.3
0	0	0	0	0	0	0	19,074	0.0
0	0	0	0	0	0	0	2,124,267	0.0
3,451,153	204,460	12,329,414	0	0	0	0	134,454,379	0.2
1,044,720	217,340	13,309,864	0	0	0	0	19,364,254	0.0
0	9,000	69,000	0	0	0	0	737,200	0.0
87,920,702	94,773,385	758,935,794	0	0	0	0	1,556,902,728	2.6
6,337,395	17,124,418	146,699,538	0	0	0	0	352,693,235	0.6
542,941,051	37,357,494	612,359,607	0	0	0	0	5,254,510,593	8.7
11,909,660	9,249,741	194,221,615	0	0	0	0	473,313,832	0.8
1,010,547,942	358,105,124	3,599,068,585	56,062,570	0	0	0	5,315,830,383	8.8
5,997,573	379,511	165,258	0	0	0	0	9,302,050	0.0
196,822,882	0	106,638,000	0	0	0	0	304,533,662	0.5
501,413	235,760,682	799,274,046	0	0	0	0	1,073,856,189	1.8
1,444,000,715	50,695,432	192,012,706	0	0	0	0	20,445,428,709	33.9
0	0	59,003,904	0	0	0	0	6,346,853,137	10.5
535,119	0	41,544,000	0	0	0	0	790,659,721	1.3
225,587,764	0	0	27,790	0	0	0	232,851,373	0.4
0	0	0	0	3,986,042,951	0	0	4,187,549,205	6.9
0	5,306,298	0	0	0	0	0	23,890,887	0.0
7,541	0	383,353	0	0	0	0	769,288,227	1.3
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	131,200	0	0	0	0	0	6,551,100	0.0
0	0	363,581,379	0	0	0	0	4,071,321,963	6.8
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
4,344,143,188	2,580,388,933	9,178,014,665	56,090,360	3,986,042,951	0	0	60,309,268,446	100.0
7.2	4.3	15.2	0.1	6.6	0.0	0.0	100.0	/

一般会計から特別会計への繰出金状況

(単位:千円・%)

年度別 区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
学校給食共同調理場事業	363,581	344,667	347,017
国民健康保険事業	1,018,100	1,033,397	1,060,523
下水道事業	—	1,284,662	1,253,700
介護保険事業	2,034,945	1,942,463	1,823,378
農業集落排水事業	190,979	213,478	216,883
住宅新築資金等貸付事業	9	9	9
新里温水プール事業	0	0	0
発電事業	0	0	0
後期高齢者医療事業	463,708	454,844	473,560
計	4,071,322	5,273,520	5,175,070
水道事業(出資金を含む)	44,241	42,776	34,456
下水道事業(出資金を含む)	939,933	—	—
合計	5,055,496	5,316,296	5,209,526
構成比 (対一般会計歳出総額)	8.4	11.9	12.4
一般会計歳出総額	60,309,268	44,770,322	42,173,939

別表 11

特別会計歳入歳出決算状況

歳入

(単位:円・%)

会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
学校給食共同調理場事業	732,649,000	652,924,115	643,398,999	0	9,525,116	87.8	98.5
国民健康保険事業	12,199,689,000	12,882,176,388	12,123,111,490	29,370,863	729,694,035	99.4	94.1
介護保険事業	14,346,906,000	14,000,283,793	13,913,258,547	27,069,700	59,955,546	97.0	99.4
農業集落排水事業	249,838,000	246,691,737	242,713,469	226,700	3,751,568	97.1	98.4
住宅新築資金等貸付事業	1,070,000	19,165,792	18,737,322	0	428,470	1751.2	97.8
新里温水プール事業	65,335,000	27,470,342	27,470,342	0	0	42.0	100.0
発電事業	206,563,000	254,929,148	254,929,148	0	0	123.4	100.0
後期高齢者医療事業	1,683,629,000	1,682,032,303	1,671,677,503	701,000	9,653,800	99.3	99.4
合計	29,485,679,000	29,765,673,618	28,895,296,820	57,368,263	813,008,535	98.0	97.1

歳出

(単位:円・%)

会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する割合		
					支出済額	翌年度繰越額	不用額
学校給食共同調理場事業	732,649,000	643,398,999	0	89,250,001	87.8	0.0	12.2
国民健康保険事業	12,199,689,000	11,939,866,039	0	259,822,961	97.9	0.0	2.1
介護保険事業	14,346,906,000	13,446,660,212	0	900,245,788	93.7	0.0	6.3
農業集落排水事業	249,838,000	242,713,469	0	7,124,531	97.1	0.0	2.9
住宅新築資金等貸付事業	1,070,000	1,068,464	0	1,536	99.9	0.0	0.1
新里温水プール事業	65,335,000	26,946,413	0	38,388,587	41.2	0.0	58.8
発電事業	206,563,000	203,522,242	0	3,040,758	98.5	0.0	1.5
後期高齢者医療事業	1,683,629,000	1,671,416,973	0	12,212,027	99.3	0.0	0.7
合計	29,485,679,000	28,175,592,811	0	1,310,086,189	95.6	0.0	4.4

別表 12

特 別 会 計 節 別

節 別	会 計 名	学 校 給 食 共同調理場事業	国民健康保険 事業	介護保険事業	農業集落排水 事業
1 報	酬	15,213,239	8,094,632	26,953,032	0
2 給	料	17,601,600	85,250,700	67,234,910	3,771,300
3 職 員 手 当 等		12,633,054	45,537,204	40,157,868	2,598,492
4 共 濟 費		7,690,686	28,259,580	24,770,064	1,181,528
5 災 害 補 償 費		0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0
7 報 償 費		0	34,200	807,000	0
8 旅 費		446,800	122,400	272,400	0
9 交 際 費		0	0	0	0
10 需 用 費		356,112,222	5,566,831	2,828,537	27,962,952
11 役 務 費		3,994,409	43,411,165	41,409,411	2,256,962
12 委 託 料		218,853,168	95,939,796	189,206,876	36,237,654
13 使用料及び賃借料		9,081,617	129,432	660,000	0
14 工 事 請 負 費		1,210,000	0	0	17,938,470
15 原 材 料 費		0	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0
17 備 品 購 入 費		0	77,000	0	0
18 負担金補助及び交付金		443,804	11,582,537,689	12,892,008,441	56,996
19 扶 助 費		0	0	2,202,916	0
20 貸 付 金		0	0	0	0
21 補償補填及び賠償金		0	0	0	0
22 償還金利子及び割引料		0	44,784,753	115,597,757	145,524,215
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0
24 積 立 金		0	120,657	42,551,000	0
25 寄 附 金		0	0	0	0
26 公 課 費		118,400	0	0	5,184,900
27 繰 出 金		0	0	0	0
30 予 備 費		0	0	0	0
歳 出 合 計		643,398,999	11,939,866,039	13,446,660,212	242,713,469
構 成 比		2.3	42.4	47.7	0.9

歳 出 決 算 一 覧 表

(単位:円・%)

住宅新築資金等 貸付事業	新里温水プー ル事業	発電事業	後期高齢者医療 事業	歳出合計	構成比
0	0	0	1,597,200	51,858,103	0.2
0	0	0	0	173,858,510	0.6
0	0	0	119,008	101,045,626	0.4
0	0	0	264,267	62,166,125	0.2
0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	841,200	0.0
0	0	0	24,000	865,600	0.0
0	0	0	0	0	0.0
8,910	11,295,163	0	790,333	404,564,948	1.4
27,290	110,634	0	5,168,810	96,378,681	0.3
0	0	14,993,000	89,566,918	644,797,412	2.3
0	0	0	0	9,871,049	0.0
0	15,434,100	0	0	34,582,570	0.1
0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	77,000	0.0
0	0	0	1,572,434,637	26,047,481,567	92.5
0	0	0	0	2,202,916	0.0
0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0.0
1,032,264	0	1,231,742	1,451,800	309,622,531	1.1
0	0	0	0	0	0.0
0	3,016	0	0	42,674,673	0.2
0	0	0	0	0	0.0
0	103,500	17,702,500	0	23,109,300	0.1
0	0	169,595,000	0	169,595,000	0.6
0	0	0	0	0	0.0
1,068,464	26,946,413	203,522,242	1,671,416,973	28,175,592,811	100.0
0.0	0.1	0.7	5.9	100.0	/

地方交付税及び財政力指数の状況

(単位:千円・%)

区 分		年 度 別	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一 般 会 計 決 算 額	歳 入 A		62,660,880	47,137,596	44,750,409
		対前年度伸長率	32.9	5.3	-1.1
	歳 出 B		60,309,268	44,770,322	42,173,939
		対前年度伸長率	34.7	6.2	-2.6
基準財政収入額 C			12,444,863 (12,444,799)	11,799,753 (11,799,762)	12,020,758 (12,020,642)
		決算額に対する割合C/A	19.9	25.0	26.9
		対前年度伸長率	5.5	-1.8	1.7
基準財政需要額 D			21,364,785 (21,497,650)	20,839,744 (21,518,091)	20,722,069 (21,410,716)
		決算額に対する割合D/B	35.4	46.5	49.1
		対前年度伸長率	2.5	0.6	0.0
地 方 交 付 税	普通交付税交付額 E(F+G)		8,909,007 (9,041,868)	9,021,638 (9,699,731)	8,681,248 (9,369,629)
		交付基準額 F(D-C)	8,919,922 (9,052,851)	9,039,991 (9,718,329)	8,701,311 (9,390,074)
		調整額 G	-10,915 (-10,983)	-18,353 (-18,598)	-20,063 (-20,445)
		対前年度伸長率	-1.2	3.9	-2.4
	特別交付税交付額 H		651,163	744,275	703,383
	合 計 E+H		9,560,170 (9,693,031)	9,765,913 (10,444,006)	9,384,631 (10,073,012)
財政力指数(単年度) C/D			0.582	0.566	0.580
財政力指数(3か年平均)			0.576	0.572	0.573

※ () は、算定替後の決算額